別紙２

白河市長

鈴　木　和　夫　　様

要 望 書

（案）

令和３年〇〇月〇〇日

白河市内商工会議所・商工会連絡協議会

会長　牧　野　富　雄

白河商工会議所　　表郷商工会

会頭　牧野　富雄　　会長　鈴木　博成

大信商工会　　ひがし商工会

会長　塩田　芳美　　会長　鈴木　喜美

目　　次

■白河市内商工会議所・商工会連絡協議会
（白河商工会議所・表郷商工会・大信商工会・ひがし商工会）

Ⅰ．コロナ禍で困窮する事業者への重点支援、需要・消費喚起のための経済対策、中小企業・小規模事業者のビジネス変革などの後押し推進等について　・・・P○～P○
1．困窮する事業者への重点支援、感染拡大防止の取り組みに要した経費への支援について
2．ポストコロナへの需要・消費喚起のための経済対策と中小企業・小規模事業者のビジネス変革などの後押し推進について
3．飲酒を伴う会食・会合への段階的緩和による地元飲食店等への利用促進について

Ⅱ．中小企業・小規模事業者支援対策の拡充・強化について　・・・P○～P○
1．「敬老祝い商品券」事業の加盟店手数料廃止による財政支援について
2．国等の補助金精算払いに伴う資金確保のための無利子貸付金制度の創設について
3．白河市版（仮称）「持続化補助金」制度の創設について

Ⅲ．まちづくり・地域振興の推進について　・・・P○～P○
1．新武道館建設について

■白河商工会議所　・・・P○～P○
1．道の駅の整備について
2．白河駅前駐車場の整備について

■表郷商工会　・・・P○～P○

■大信商工会　・・・P○～P○
1．商工会館の老朽化に伴う移設について
2．白河旧市街地以外の地域（ひがし、表郷、大信）のパンフレット制作について
3．白河観光物産協会への観光マップ掲載について
4．ひじりん館案内看板の設置について
5．公民館の開放について

■ひがし商工会　・・・P○～P○
1．ひがし街路灯維持会への補助金の継続交付について

■白河市内商工会議所・商工会連絡協議会

Ⅰ．コロナ禍で困窮する事業者への重点支援、需要・消費喚起のための経済対策、中小企業・小規模事業者のビジネス変革などの後押し推進等について

１．困窮する事業者への重点支援と、感染拡大防止の取り組みに要した経費への支援について

市内中小企業・小規模事業者は、新型コロナウイルス感染症が今もなお収束せず、感染拡大防止のための自粛や「新しい生活様式」への対応など感染防止対策を講じながら手探りで事業を行っております。しかしながら、人流減少は多くの業種で売上の大幅な減少を招き経営に深刻な影響を与えております。

つきましては、コロナ禍で困窮する事業者に対する重点支援と感染拡大防止の取り組みに要した経費に対する支援について、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、次の事項について実施いただきますよう要望します。

（１）売上減少等で困窮する事業者に対する直接的重点支援について

国･県による協力金及び一時金､支援金に対して金額面で不十分との声もあることから、今後国・県において同様の救済措置が施行される場合、特に人流で成り立つ、飲食・宿泊・交通・イベント・観光等の業種で売上の大幅減少に陥った場合は、市独自で金額の「上乗せ」補助を講じるなど、重点的な支援をお願いいたします。

さらには、国・県による一時金・支援金の給付対象要件には、売上減少割合（国・50%以上、県・30%以上）がそれぞれ要件として設定されておりますが、その要件を満たさない市内事業者においても、固定費負担により大変厳しい経営状況にありますので、市独自の救済措置を講じていただきますようお願いいたします。

加えて、今年度から福島県では、感染防止対策に取り組む飲食店を県が認定する「ふくしま感染防止対策認定店制度」が開始されております。認定を受けるためには、パーティションの設置や換気設備の設置など県が定める認定基準を満たす必要があります。認定された飲食店は、食事券取扱い加盟店になれるなど今後も引き続き各種支援施策の優遇措置が見込める一方で、大変厳しい経営を余儀なくされている市内飲食店の中には、認定を受けるためのコスト負担ができずに認定基準を満たせない事業者も出ております。そのため、県の認定を受けるために要する経費の一部を補助する市独自の支援策を講じていただきますようお願いいたします。

（２）感染拡大防止の取り組みに要した経費への遡及対応を含めた支援について

長期化するコロナ禍対応により、衛生用品（消毒液、マスク、飛沫防止用パーティション、検温器等）については、事業者の自己負担にて環境整備が図られていることから、売上減少等により困窮している事業者にとっては、負担となっているのが現状であります。

そのため、安心・安全な環境整備を図り、事業者の持続的経営を促進させる方策として感染対策防止に要した経費に対して、遡及対応を含めた市独自の事業者支援を講じていただきますようお願いいたします。

２．ポストコロナへの需要・消費喚起のための経済対策と中小企業・小規模事業者のビジネス変革などの後押し推進について

新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、市内事業者は業種を問わず感染拡大の防止と事業活動の維持との両立した取り組みを進めております。

しかし現在、ワクチン接種が飛躍的に進む中、ポストコロナを見据えた消費喚起対策とそれに対応するためのビジネス変革が求められています。

つきましては、落ち込んだ需要の回復とビジネス変革などを志す事業者への後押し推進が図れるよう次の事項について要望します。

（１）域３内需要・消費喚起のための経済対策の継続と予算規模拡充について

令和２年度から２ヶ年にわたり、緊急経済対策として「クーポン券発行事業」を実施していただき、参加店からは大変効果的であり売上確保に資するものであったと高い評価をいただいております。つきましては、新年度においてもポストコロナの需要・消費喚起のための「クーポン券発行事業」を継続していただきますようお願いいたします。

なお、クーポン券の支給方法については、現行の世帯単位から市民１人単位へと変更していただき、経済効果の高さからも予算規模の拡充を講じていただきますようお願いいたします。

（２）コロナを契機としたデジタル化による生産性向上やビジネス変革（事業再構築、承継・再生、IT 化・DX 推進等）等への挑戦に対する後押し支援について

コロナ収束の先行きが見通せない中、経済社会活動は直ちに流行前に戻ることはなく、感染拡大の防止と経済社会活動の維持との両立に配慮した取り組みへ段階的に移行していくこととなるでしょう。

このような中、テレワークやオンライン会議などデジタル技術の活用や新商品・新サービスの開発、E コマースの活用など、事業者は創意工夫を凝らし「新しい生活様式」に対応した事業活動に取り組み始めてなくてはなりません。

そのため、このコロナ禍を構造的な課題である人手不足の克服や生産性向上、働き方の変革を喚起する好機と捉え、多くの事業者が新たな消費ニーズの発掘に対し SNS 等の IT を活用したり、新分野への進出を計画したり、農業分野ではやはり IT の活用によるスマート農業等が試みられています。

これらの新しい変革に対し、域内限定のクラウドファンディングの立ち上げやこれらにさらに「地域産業応援補助金」等を検討のうえ、頑張る域内中小企業の後押し支援をお願いいたします。

３．飲酒を伴う会食・会合への段階的緩和による地元飲食店等への利用促進について

新型コロナウイルスの新規感染者数は、全国的に減少傾向にあり、福島県内も新規感染者が確認されない日もあるなど感染状況が落ち着きをみせております。

さらには、市当局のご努力により市民のワクチン接種も 87.5%超が見込まれるなど飛躍的に進み、3 回目接種の方針も示されております。

現在、福島県では、感染防止対策が徹底されている「感染防止対策認定店」で利用できるプレ

ミアム付食事券を発行し、コロナ禍で影響を受ける飲食店の支援と経済の活性化に向けた取り組みが進められております。

つきましては、今後の感染動向にもよりますが、市職員の飲酒を伴う会食・会合について段階的な緩和により、感染防止対策を講じる地元飲食店を積極的に利用するなどの呼びかけ・働きかけを率先して行っていただき、コロナ禍で冷え込んでいる飲食業界の消費喚起を図っていただきますようお願いいたします。

Ⅱ．中小企業・小規模事業者支援対策の拡充・強化について

１．「敬老祝い商品券」事業の加盟店手数料廃止による財政支援について

白河市内商工会議所・商工会連絡協議会（以下、「商商連」という。）では、合併後の平成 18 年度から 16 年間に亘り、「敬老祝い商品券」事業を実施しております。敬老会対象者 1 人あたり 2,000 円分の商品券を支給するために、毎年対象人数分の金額を白河市よりご負担いただいておりますが、運営の実態としては、商品券・ポスター・加盟店一覧表などの印刷費及び事務費である「諸経費」が発生し、その財源として加盟店より「換金手数料 2%」を徴収して運営をしているところです。

一方で、加盟店である事業者はコロナ禍の影響で大変厳しい事業環境下にあり、加盟店へのアンケート調査を実施したところ「換金手数料を廃止して欲しい」、「換金手数料を減らす対策をして欲しい」との声が圧倒的に多く寄せられています。

また、商商連として請け負っている内容としては、商品券の発券のみならず、加盟店の換金業務も同時に実施していることから、一括して請け負う「受託事業」の形態であり、商商連の各構成団体事務局では相当程度の労力負担が発生していることも事実であります。

つきましては、新年度より「敬老祝い商品券」事業を実施する上では、白河市の委託事業である緊急経済対策の「クーポン事業」は、加盟店からの手数料負担が不要となっていることからも、加盟店からの手数料を廃止した運営ができるよう、財政支援を講じていただきますよう要望します。

加えて、現在も長期化するコロナ禍で困窮している事業者（加盟店）も多いことから、可能な限り、今年度から「諸経費」分について市が負担するご支援を賜りたく併せて要望します。

２．国等の補助金精算払いに伴う資金確保のための無利子貸付金制度の創設について

現在、国の予算措置による「小規模事業者持続化補助金」、「ものづくり補助金」、「事業再構築補助金」等が通年公募されており、市内事業者の中には各種補助金を申請、そして採択を受け、新たな取り組みに着手している事業者も多く存在しております。

一方で、採択後の補助金の入金タイミングは、補助事業終了後に提出する実績報告が認められた後の「精算払い」となっていることから、入金時期も長期化し「資金確保」に大変苦慮しております。

つきましては、令和 2 年度に実施された「白河市新型コロナウイルス感染症対策資金貸付金」と同様なつなぎ資金としての「無利子貸付金制度」を創設していただき、事業者の資金繰りに対する支援を講じていただきますよう要望します。

３．白河市版（仮称）「持続化補助金」制度の創設について

小規模事業者の持続的発展を図ることを目的とし、小規模事業者が、地域の商工会または商工会議所の助言等を受けて経営計画を作成し、その計画に沿って地道な販路開拓等に取り組む費用を補助する内容として、国では「小規模事業者持続化補助金」、福島県では「ふくしま小規模企業者等いきいき支援事業」の支援事業があります。

しかし、当然ながら申請者全てが採択されることはなく、新たな取り組みを計画しても不採択となり着手できない小規模事業者がいることも事実であります。

現在、白河市の支援措置では、創業者を対象とした「ふるさとビジネス創業支援事業補助金」や中心市街地区域内の空き店舗活用を対象とした「まちなか再生支援事業補助金」など人や地域に限定された補助制度がありますが、事業上地域を支え事業展開をしている「既存事業者」を対象とした支援措置を求める声が多く寄せられています。

つきましては、国・県による上記補助金同様に、商工会または商工会議所が計画づくりから事業実施後のフォローアップまで一体的な支援を行いながら既存の小規模事業者が販路開拓等に取り組む上で、国・県の補助金不採択となった場合の救済措置として、市独自で費用を補助する、白河市版（仮称）「持続化補助金」制度を創設していただきますよう要望します。

Ⅲ．まちづくり・地域振興の推進について

１．新武道館建設について

白河市武道館は、供用開始から約半世紀が経過し、建物の老朽化が進んでおります。また、高台に所在しており、共用道路も狭く、各種大会が開催できないなど大変不便を来している状況にあります。

一方、当市では、松平定信公が設立した立教館の教えである「文武兼備」のもと、現在まで様々な武道が競技レベルから自己実現を目指す生涯学習まで幅広く親しまれております。

つきましては、松平定信公が設立した「立教館」を基本理念とし、全国大会が開催できる規模・機能とした「新武道館」の建設について強く要望します。

■白河商工会議所

１．道の駅の整備について

道の駅は、安全で快適に道路を利用するための道路交通環境の提供、地域の賑わい創出や防災機能を備えた安全の確保などを目的とした施設であり、「地域とともにつくる個性豊かな賑わいの場」として地域経済の活性化や観光面において大いに期待されるものであります。

人々の価値観の多様化により、個性的で面白い空間が望まれており、休憩施設では地域の文化、歴史、名所、特産物などの情報を活用し多様で個性豊かなサービスの提供や農商工連携を促進させることが可能となります。

つきましては、多くの市民や来訪者が集い、情報発信機能を備えた道の駅は、地域産業・地域社会の発展には欠かせない重要な施設であると考えておりますので、白河市における道の駅の

整備に向けた検討委員会の設置や基本構想の策定などの準備を進めていただきますよう切に要望します。

２．白河駅前駐車場の整備について

JR 白河駅の駅舎隣に新たな観光交流拠点「(仮称) 白河市物産交流センター」が令和 5 年度オープンを目指して整備されると聞き及んでおります。

当施設は、まちの顔である白河駅前空間を本市の魅力ある観光施設や名所などを案内・PR する情報発信基地、そして地場産品のアンテナショップなどの機能も想定されており、まちなかの賑わい創出が期待されるところであります。

一方、施設利便性の向上や賑わいを醸成するためには、利用者向けの「駐車場整備」が必要であると考えます。

そのため、施設機能や施設利活用の検討と並行して施設周辺の「駐車場」についても検討・整備していただきますよう要望します。

■表郷商工会

■大信商工会

１．商工会館の老朽化に伴う移設について

２．白河旧市街地以外の地域（ひがし、表郷、大信）のパンフレット制作について

３．白河観光物産協会への観光マップ掲載について

４．ひじりん館案内看板の設置について

５．公民館の開放について

■ひがし商工会

１．ひがし街路灯維持会への補助金の継続交付について